

人口減少と職員数の考察

平成29年12月

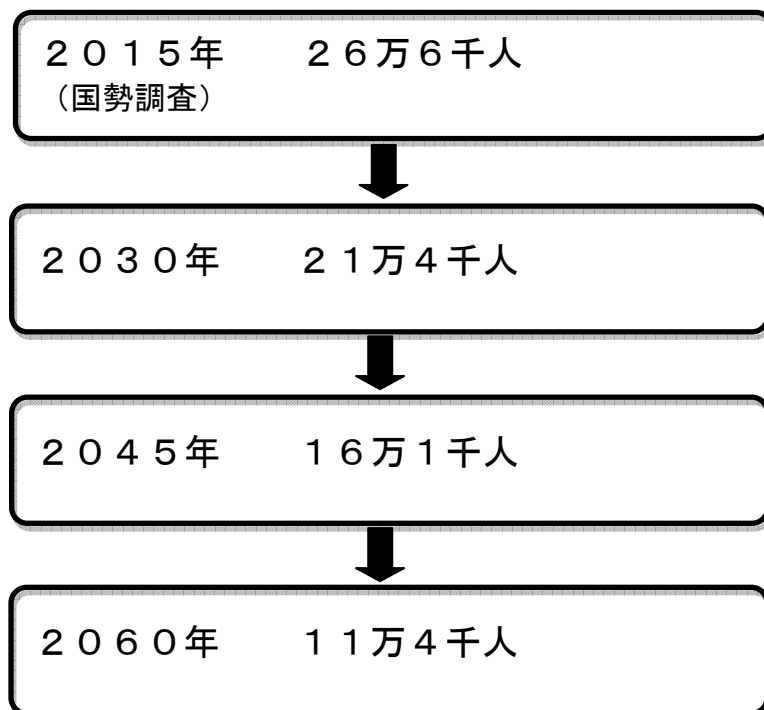
函館市総務部

はじめに

本市では、2015（平成27）年10月に「函館市人口ビジョン」を策定したところであり、その中で、人口の将来展望のほか、地域経済の縮小、市民生活の利便性・まちの魅力の低下、行政サービスの低下など、人口減少が及ぼすまちへの影響が示された。

「函館市人口ビジョン」では、本市の将来人口の展望について、「低位推計」「中位推計」「高位推計」の3区分で推計している。本資料では、市にとって最も厳しい見通しである「低位推計」による推計人口を使用し、本市の行財政運営の基盤となる職員数について、現在の他都市の状況を踏まえ考察した。

函館市の人口の将来展望（低位推計）



1 自治体の人口規模と職員数・決算額

人口減少による行財政運営への影響については、将来の地方自治制度や行政需要の変化などを考慮する必要があり、そのあり方を検討することは非常に難しいものがあるが、現在の自治体において、人口規模と職員数・歳出規模には、明らかな相関が見られることから、人口が減少するに従って職員数・歳出規模も減少することが類推される。

(1) 職員数について

本市の2016（平成28）年4月現在の職員数（消防、公営企業除く。以下同じ。）は、1,729人となっている。なお、本市の人口の将来展望（低位推計）における2060（平成72）年の推計人口は114,000人であり、人口規模が10万人以上15万人未満の自治体における平均職員数は758人となっており、これは、本市の職員数の約4割程度となっている。

(2) 決算額について

本市の2015（平成27）年度普通会計決算額は、約1,375億円となっている。なお、人口規模が10万人以上15万人未満の自治体における2015（平成27）年度普通会計平均決算額は約504億円となっており、これは、本市の決算額の約4割程度となっている。

※ 普通会計：地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。

○ 人口規模ごとの市の職員数・普通会計決算額の状況

（単位：人、百万円）

人口規模 (2015年国勢調査)	対象市	職員数(平均) ※ 消防・公営企業除く	普通会計決算額 (平均)
26.6万人	函館市	1,729	137,521
20万人以上30万人未満の 中核市	7市	1,670	116,904
25万人以上30万人未満 (中核市除く)	14市	1,586	105,236
20万人以上25万人未満 (中核市除く)	17市	1,245	78,973
15万人以上20万人未満	49市	1,046	66,478
10万人以上15万人未満	102市	758	50,369

資料：平成28年地方公共団体定員管理調査結果(総務省)、平成27年度市町村別決算状況調(総務省)

2 職員数シミュレーション

2060（平成 72）年には、本市の人口は 114,000 人と推計されており、人口 10 万人以上 15 万人未満の市の平均職員数と同規模である 750 人になるものと仮定し、2060（平成 72）年度までの退職者数・採用者数を試算した。

（1）退職予定者数の試算

定年退職のほか早期退職も考慮し、2059（平成 71）年度末までに延べ 2,129 人が退職すると見込んだ。なお、試算期間における退職者数については、現在在職する職員の年齢構成が偏在していることから、2036（平成 48）年度末まで、概ね 60 人から 100 人の規模で推移するが、2037（平成 49）年度末から一気に減少するなど、大きな偏りがある。

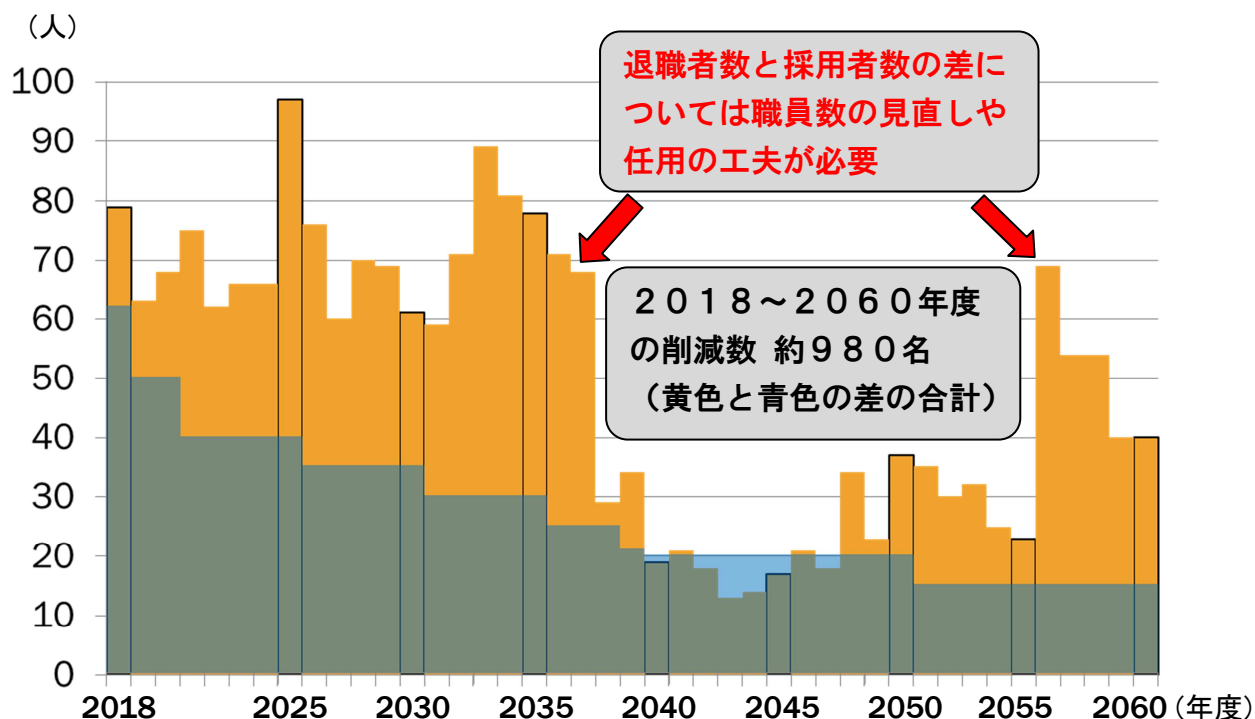
（2）採用予定者数の試算

今後の職員採用にあたっては、職員数の縮減に向け、単純に退職者を補充するのではなく、採用者数は退職者数を下回ることが必要となるが、短期間で大幅な削減は困難であるほか、年齢構成の偏在化の解消も図るため、段階的に採用者数を抑制しながら、2060（平成 72）年度までに延べ 1,153 人の採用予定者を見込んだ。

（3）職員数や任用形態の見直しの必要性

（1）、（2）における退職予定者数、採用予定者数をグラフにしたものは以下のとおりである。

黄色部分の退職予定者数（延べ 2,129 人）と青色部分の採用予定者数（延べ 1,153 人）との差約 980 人を削減するためには、事務事業の抜本的な見直しや会計年度任用職員・任期付職員の活用などを含め大胆な対策が必要と考える。



※ 黄色：退職予定者数（各年度の前年度中の退職予定者数）

※ 青色：採用予定者数